



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サンドラッグ
コード番号 9989 URL <http://www.sundrug.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤尾 主哉
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 加藤 好伸

TEL 042-369-6211
平成28年6月27日

定時株主総会開催予定日 平成28年6月25日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	503,773	13.0	33,025	27.4	33,817	27.6	21,569	31.8
27年3月期	445,818	△0.4	25,924	△7.6	26,505	△7.9	16,362	3.9

(注) 包括利益 28年3月期 21,510百万円 (31.0%) 27年3月期 16,415百万円 (4.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	356.86	356.85	17.3	16.6	6.6
27年3月期	266.97	266.96	14.3	13.9	5.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	217,032	133,284	61.4	2,204.22
27年3月期	189,688	115,987	61.1	1,918.34

(参考) 自己資本 28年3月期 133,227百万円 27年3月期 115,949百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	33,575	△11,491	△4,227	52,491
27年3月期	12,829	△9,499	△16,113	34,635

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	3,626	22.5	3.2
28年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00	5,137	23.8	4.1
29年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		22.5	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	265,800	7.5	17,140	6.1	17,500	6.2	11,530	9.7	190.76
通期	542,000	7.6	35,720	8.2	36,500	7.9	24,200	12.2	400.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	67,165,592 株	27年3月期	67,165,592 株
② 期末自己株式数	28年3月期	6,723,440 株	27年3月期	6,723,334 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	60,442,217 株	27年3月期	61,290,842 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	358,317	12.4	24,617	24.5	25,223	24.9	16,398	28.9
27年3月期	318,844	△2.4	19,776	△9.5	20,195	△10.0	12,721	△6.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	271.30	271.30
27年3月期	207.56	207.56

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	179,283		116,346		64.9		1,923.97	
27年3月期	160,201		104,174		65.0		1,722.90	

(参考) 自己資本 28年3月期 116,288百万円 27年3月期 104,136百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	187,160	5.9	12,950	5.2	8,650	4.6	143.11
通期	379,750	6.0	26,950	6.9	18,040	10.0	298.47

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	22
(デリバティブ取引関係)	23
(退職給付関係)	23
(ストック・オプション等関係)	24
(税効果会計関係)	25
(企業結合等関係)	26
(資産除去債務関係)	26
(賃貸等不動産関係)	26
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移し、またインバウンド需要の波及効果もみられたものの、中国・新興国・資源国をはじめとする世界経済の下振れ懸念、また国内における年明け以降の急激な円高や消費税率の再引き上げ懸念などから、消費者の生活防衛意識の更なる高まりによる消費マインドの低下など、経済環境は不透明な状況が続いております。

ドラッグストア業界におきましては、同業他社による積極的な出店や価格競争に加え、他業種からの参入やM&Aの動きが増加しつつあり、更に厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き、「安心・信頼・便利の提供」をキーワードに、お客様のニーズに応える質の高い出店やサービスレベルの向上、プライベートブランド商品の開発、新業態の開発、物流拠点の効率化や積極的な店舗改装並びに免税カウンター増設などに取り組み、活性化を図ってまいりました。

当連結会計年度の当社グループ全体の出店などの状況は、66店舗を新規出店し、8店舗のスクラップ&ビルドを実施いたしました。また、81店舗で改装を行い、15店舗の閉店とフランチャイズ3店舗を解約し活性化を図りました。

以上の結果、当連結会計年度末の当社グループ全体の店舗数は、ドラッグストア事業806店舗（直営店620店舗、㈱星光堂薬局59店舗、㈱サンドラッグプラス55店舗、㈱サンドラッグファーマシーズ19店舗、フランチャイズ店53店舗）、ディスカウントストア事業221店舗（ダイレックス㈱221店舗）の合計1027店舗となりました。

当連結会計年度の業績は、連結売上高5,037億73百万円（前年同期比13.0%増）、連結営業利益330億25百万円（27.4%増）、連結経常利益338億17百万円（同27.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益215億69百万円（同31.8%増）となり、過去最高益を更新いたしました。

セグメント業績等の概要は次のとおりであります。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業は、上期においては消費増税後の反動減の回復により化粧品等を中心に販売が増加したことに加え、夏物関連商材などが好調に推移しました。下期に入り暖冬の影響で使い捨てカイロやハンドクリーム等は苦戦した一方で、風邪薬や花粉関連の商材が好調に推移いたしました。更に食品等の販売強化やインバウンド需要への対応に注力したことにより既存店売上高は前年同期を大きく上回りました。また、経費面においては、人時生産性向上や以前より取組んできた電気設備のLED化等による光熱費削減など引き続き経費の削減に努めました。

なお、ドラッグストア事業の出店などの状況は、47店舗を新規出店し、5店舗のスクラップ&ビルドを実施したほか、61店舗で改装を行い、10店舗の閉店とフランチャイズ3店舗を解約し活性化を図りました。

以上の結果、ドラッグストア事業の売上高は3,700億3百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益は255億61百万円（同24.5%増）となりました。

<ディスカウントストア事業>

ディスカウントストア事業は、上期においては消費増税後の反動減の回復により日用品、雑貨の販売が増加いたしました。下期に入り暖冬の影響で灯油、家電などの季節商材は不調でしたが、食品などの販売に注力し、売上高は前年同期を上回りました。引き続き、医薬品等の販促強化による売上総利益の改善に取り組むとともに、諸経費の削減や人時生産性の向上に努めました。

なお、ディスカウントストア事業の出店などの状況は19店舗を新規出店し、3店舗のスクラップ&ビルドを実施したほか、20店舗の改装と5店舗の閉店を実施し活性化を図りました。

以上の結果、ディスカウントストア事業の売上高は1,638億29百万円（前年同期比13.7%増）、営業利益は74億66百万円（同38.3%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、海外における景気減速懸念及び国内の年明け以降の急激な円高・株安や予定される消費税再引き上げ懸念などから、消費者の生活防衛意識の更なる高まりによる消費マインドの低下など経済環境は先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

ドラッグストア業界におきましては、上位企業による積極的な出店やM&Aなどの動きに加え、他業種からの参入も増加しつつあり、更に厳しい経営環境になるものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、一層の全国店舗展開の拡大を図り、お客様の視点に立った新業態を含めた店舗開発を積極的に進め、高いサービスレベルを維持するための教育や、ローコストを維持するためのさまざまな仕組作りなどに積極的に取り組み、競合他社をはじめ他業種との差別化を図ってまいります。

第54期(平成29年3月期)は、グループ合計87店舗(ドラッグストア事業62店舗、ディスカウントストア事業25店舗)の新規出店を計画しております。また、既存店におきましては、引き続きスクラップ&ビルドの推進や店舗改装などを行い、活性化を図ってまいります。

以上により、次期通期業績につきましては、連結売上高5,420億円(前年同期比7.6%増)、連結営業利益357億200万円(同8.2%増)、連結経常利益365億円(同7.9%増)、親会社株主に帰属する連結当期純利益242億円(同12.2%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ273億44百万円増加し、2,170億32百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が増加したこと及び商品の増加等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ100億46百万円増加し、837億47百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加及び未払法人税の増加等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ172億97百万円増加し、1,332億84百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ178億56百万円増加し、524億91百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ207億46百万円増加し、335億75百万円(前年同期比161.7%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が前年同期に比べ増加したこと及び仕入債務が前年同期に比べ増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ19億91百万円増加し、114億91百万円(同21.0%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が前年同期に比べ減少したものの、差入保証金の差入による支出が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ118億85百万円減少し、42億27百万円(同73.8%減)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	57.7	60.0	58.9	61.1	61.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	105.2	156.6	154.6	198.8	234.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.1	0.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	753.4	2,336.1	10,011.0	3,681.6	27,449.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配当につきましては、将来の事業展開、経営体質の強化及び配当性向などを総合的に勘案し、安定的・継続的な配当による利益還元を基本方針としております。

当期における配当につきましては、上記の方針に基づき、中間に普通配当を1株につき40円を実施するとともに、期末の普通配当を1株につき45円を予定しており、年間で1株につき85円を予定しております。（前期（平成27年3月期）比25円の増配予定）

次期の配当につきましては、普通配当を1株につき、中間45円及び期末45円の年間90円を予定しております。

なお、内部留保につきましては、積極的な多店舗展開及び改装の設備資金等に充当し、業容の拡大と事業基盤の強化を図るとともに業績や経営効率の向上による企業価値増大に努め、株主の皆様のご期待に添えてまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業上のリスクと考えられる主な事項は以下のようなものがあります。必ずしも事業上のリスクに該当しないものについても、投資判断上重要と考えられる事項については積極的に開示しておりますが、当社グループの事業リスクを全て網羅するものではありません。また下記事項は当連結会計年度末において判断したものであります。

①薬局の経営並びに医薬品、化粧品、日用雑貨等の販売事業に関するリスク

- a. 当社グループにおいては、4種類の店舗形態を運営しております。形態といたしましては、ドラッグストア形態、調剤薬局形態、複合形態である調剤併設ドラッグストア形態及びディスカウントストア形態の4種類です。

グループ全店舗中61店舗で展開する調剤業務は、医薬分業が進展するに従い処方箋の応需枚数が増加することが予想されます。当社グループでは調剤部によるグループ全体の調剤業務に関する技術や医薬品の知識の向上に取り組んでおり、調剤過誤を防止すべく万全の管理体制のもと、細心の注意を払い調剤業務を行い、またリスク管理のため、全店で「薬局賠償責任保険」に加入しております。しかしながら、調剤薬の瑕疵・調剤ミス等により将来訴訟や行政処分を受ける可能性があり、その場合、当社グループの社会的信用が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

- b. 当社グループは、取扱い商品の大半を卸業者より仕入れておりますが、仕入れ値が変動する可能性があり、粗利益への影響を及ぼす可能性があります。

- c. 当社グループの本社及び各店舗、物流センター所在地において、大地震等の自然災害或いは予期せぬ事故や犯罪等が発生した場合、各拠点において人的被害または、物理的損害等が発生し営業活動が阻害され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②財政状態及び経営成績に関するリスク

出店政策について

ドラッグストア業界では、同業他社の積極的な出店による競合に加え、他業種との競合もあり、来店客数の減少、売上単価の低下などにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、同業他社及び他業種の積極的な出店による物件の取り合いにより賃料等が高騰する場合があります。このような状況のなか当社グループの新規出店の選定に関し、当社グループの厳格な出店基準に合致する物件がなければ出店予定数を変更することもあるため、業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

③法的規制に関するリスク

a. 法的規制について

当社グループは、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」（以下、「医薬品医療機器等法」という。）で定義する医薬品等の販売をするにあたり、その内容により各都道府県の許可・登録・指定・免許及び届出を必要としております。また、酒類・食品等の販売についても、それぞれの関係法令に基づき所轄官公庁の認可・登録等を必要としております。従って、これら法令の改正等により店舗の営業等に影響を及ぼす可能性があります。

b. 医薬品販売の規制緩和について

医薬品の販売については、政府による規制緩和が進んでおり、平成21年6月1日に施行された「改正薬事法」においては、新たに登録販売者制度が導入され、他業種の参入障壁が低くなり、競争が激化し業績に影響を及ぼす可能性があります。また、「薬事法の一部を改正する法律（公布日 平成25年12月13日、施行日 平成26年6月12日）により一般用医薬品のネット販売が事実上解禁となり、他業種との競争が激化した場合には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 有資格者の確保について

薬局及び医薬品販売業では、医薬品医療機器等法により店舗ごとに薬剤師または登録販売者を従事させることが義務付けられており、調剤業務に関しては薬剤師が行わなければなりません。従って、在籍薬剤師の人数及び在籍登録販売者の人数は新規出店の重要な制約条件となります。

ドラッグストア業界では、同業他社などの積極的な出店などの要因もあり、薬剤師の採用競争は引き続き激しくなっております。つれて薬剤師の確保のための採用費等の上昇が続くものと思われま。一方登録販売者につきましても、他業種からの医薬品販売への参入増加が予想され、他業種等からの引き抜きなども懸念されております。このような状況において、出店に必要な薬剤師及び登録販売者が確保できなかった場合は、当社グループの出店計画に影響を与え成長を阻害される可能性があり、薬剤師及び登録販売者が確保された場合においても人件費の上昇が続いた場合、当社グループに影響を及ぼす可能性があります。

d. 個人情報保護について

当社グループは、ポイントカードシステムの運用に伴う顧客情報、調剤業務に伴う患者情報等を保持しており、コンピューター管理を行っております。個人情報保護法に基づき、これらの情報管理については万全を期しておりますが、万が一情報の漏洩があった場合、当社グループは社会的信用を損なうなどの理由により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④訴訟等に関するリスク

当社グループは、これまで医薬品販売業務や調剤業務に関連した訴訟を受けたことはなく、法的危機管理に対処する体制を社内に整えておりますが、医薬品を処方、販売する事業の性格上訴訟を受ける可能性があります。訴訟の内容及び金額によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤事業体制に関するリスク

a. 特定人物への依存について

代表取締役をはじめとする経営陣は、各事業分野において重要な役割を果たしております。これら役員が業務執行できない事態となった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 組織の成長について

当社グループでは、市場拡大に応じた人材確保・育成を図っております。しかしながら他社からの引き抜きなど事業規模に見合う十分な人員確保ができなかった場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

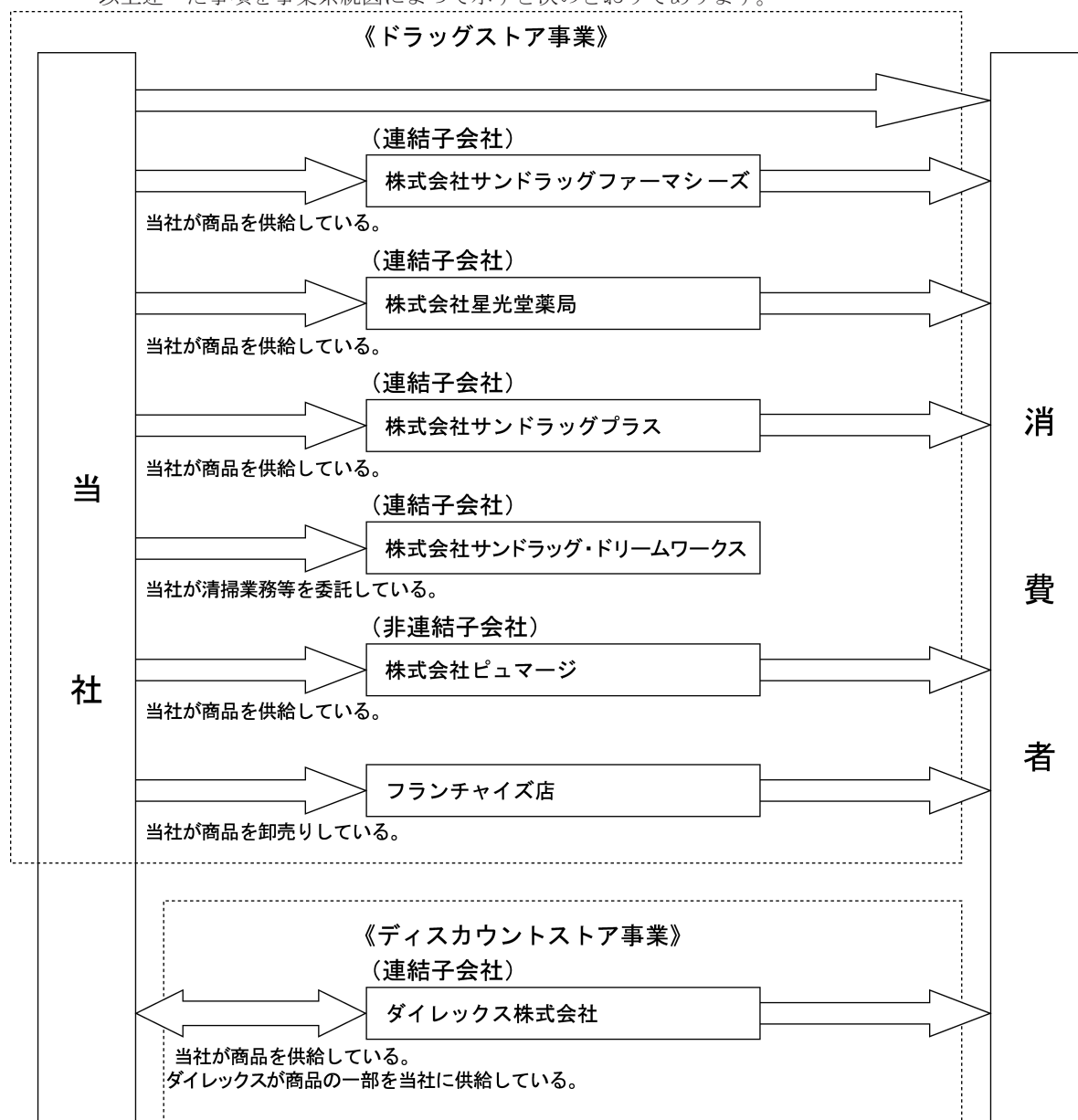
当社グループは、株式会社サンドラッグ（当社）及び完全子会社6社（株式会社サンドラッグファーマシーズ、株式会社星光堂薬局、株式会社サンドラッグプラス、株式会社サンドラッグ・ドリームワークス、株式会社ピュマージ、ダイレックス株式会社）の合計7社により構成されております。

当社グループは、薬局の経営並びに医薬品・化粧品・日用雑貨等の販売及び卸売りを主たる事業としております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

事業内容	会社名	摘要
ドラッグストア事業	当社、(株)サンドラッグファーマシーズ、(株)星光堂薬局、(株)サンドラッグプラス、(株)サンドラッグ・ドリームワークス、(株)ピュマージ	主に医薬品、化粧品、日用雑貨を販売目的とする事業
ディスカウントストア事業	ダイレックス(株)	主に食料品、家庭雑貨等を販売目的とする事業

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「医薬品・化粧品・日用雑貨の販売及び処方箋調剤」の業務をとおして、毎日が明るく楽しい世の中の創造をめざし、「安心・信頼・便利の提供」をキーワードにトータルの視点で多くのお客様に支持される信頼度の高い店づくりを進めることを経営の基本方針としております。

その実現のため、適切な立地の選定や適正規模の確保による店舗開発、お客様に支持される売場作り、ローコストオペレーションを実現するさまざまな仕組作り、高いサービスレベルを維持する人材教育などを推進するとともに、経営資源の効率的な活用と収益性の確保に努めております。

今後につきましても、これらの基本方針のもと積極的に事業規模を拡大し、地域社会に貢献するとともに、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループとしましては、総資産経常利益率15.0%以上及び自己資本純利益率15.0%以上を当面の主たる経営指標としております。また人材教育、業務の効率化及び新規出店を更にすすめ増収増益をめざしてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、優良物件の減少や、競合他社との出店競争による影響で、出店数の確保が更に厳しさを増す事などから、駅前型の店舗においては、新たな立地への出店戦略として、住宅街隣接の商店街や、オフィス街、更にロードサイド等の立地において、新たに、コンビニエンス機能を加えた新業態の展開を推進し、郊外型の店舗におきましても、従来の近隣型ショッピングセンターへの出店に加え、更なる利便性の強化を目的に、食料品を強化した単独店の出店拡大や、子会社のディスカウント業態との連携を強化した、小商圏対応の新業態の展開を推進し、これまでの大都市圏中心の店舗展開に加え、更に地方への出店も拡大していく計画であります。

なお、新たなフランチャイズの獲得や他業種との提携、更に優良物件を有する企業のM&Aなどにも積極的に取り組んでまいります。

また、既存店におきましても、引き続き、積極的なスクラップ&ビルド及び店舗改装を行い更なる活性化を図ってまいります。

そして、これまでの医薬品や化粧品に加え、食料品や日用品などでも価値訴求型のプライベートブランド商品開発の促進を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

少子高齢化の流れの中で、お客様の健康に対するニーズは更に高まっていくものと考えております。また、上位企業による積極的な出店や、価格競争の激化、更にインターネット販売を含めた他業種からの参入の増加など、更に厳しい経営環境の中、各社グループ化の動きが活発になり、業界の再編も更に進行するものと思われま

す。このような状況を踏まえ、当社グループは、より多くのお客様が来店しやすい利便性の高い店舗開発や安心して買い物ができる店作り、高齢化社会を見据えた更なる専門性の強化及びローコストオペレーションを支えるさまざまな仕組作りなどに取り組むため、次のように対処してまいります。

①グループ会社の経営効率向上をめざして、更なる業務改善や情報システムの強化を図ります。

②更なる企業規模拡大に向けて、人材の確保と育成を図ります。

③高齢化社会を見据え、健康に関する専門的なノウハウの向上及びマーチャンダイジングの精度向上を図ります。

④調剤薬局の展開推進を行うとともに、健康サポート薬局への対応や、かかりつけ薬剤師の育成など薬剤師のレベルアップを図ります。

⑤お客様の更なる利便性向上をめざし、インターネット販売の強化や品揃えの充実を図ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、今後の I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,640	52,496
売掛金	5,516	6,827
商品	57,366	60,467
原材料及び貯蔵品	56	50
繰延税金資産	2,365	2,509
未収入金	10,920	11,385
その他	2,537	2,765
貸倒引当金	△8	△10
流動資産合計	113,394	136,493
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,389	53,309
減価償却累計額	△20,566	△22,810
建物及び構築物(純額)	28,822	30,499
土地	7,855	7,855
その他	25,137	28,320
減価償却累計額	△17,095	△19,075
その他(純額)	8,041	9,244
有形固定資産合計	44,719	47,598
無形固定資産		
のれん	512	390
その他	4,270	4,461
無形固定資産合計	4,782	4,852
投資その他の資産		
投資有価証券	637	596
長期貸付金	6,428	6,296
繰延税金資産	1,503	1,590
敷金及び保証金	16,244	17,381
その他	1,983	2,227
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	26,792	28,087
固定資産合計	76,293	80,539
資産合計	189,688	217,032

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,729	54,748
未払法人税等	4,800	7,561
ポイント引当金	2,627	2,853
その他	10,634	12,577
流動負債合計	67,791	77,740
固定負債		
退職給付に係る負債	1,004	814
資産除去債務	2,470	2,657
再評価に係る繰延税金負債	20	19
その他	2,413	2,515
固定負債合計	5,909	6,006
負債合計	73,700	83,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,931	3,931
資本剰余金	7,409	7,409
利益剰余金	121,431	138,770
自己株式	△13,601	△13,602
株主資本合計	119,170	136,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96	60
土地再評価差額金	△3,261	△3,260
退職給付に係る調整累計額	△56	△80
その他の包括利益累計額合計	△3,221	△3,280
新株予約権	38	57
純資産合計	115,987	133,284
負債純資産合計	189,688	217,032

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	445,818	503,773
売上原価	337,582	379,654
売上総利益	108,235	124,118
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	142	226
給料手当及び賞与	30,197	33,848
退職給付費用	376	390
賃借料	17,365	18,668
貸倒引当金繰入額	-	2
その他	34,229	37,957
販売費及び一般管理費合計	82,310	91,093
営業利益	25,924	33,025
営業外収益		
受取利息	126	138
受取配当金	6	7
受取手数料	36	63
固定資産受贈益	305	482
その他	112	106
営業外収益合計	586	799
営業外費用		
支払利息	4	6
その他	0	0
営業外費用合計	4	7
経常利益	26,505	33,817
特別利益		
違約金収入	3	16
退職給付制度終了益	-	34
受取補償金	3	73
その他	237	0
特別利益合計	245	124
特別損失		
固定資産除却損	132	347
賃貸借契約解約損	18	38
減損損失	29	273
その他	0	5
特別損失合計	181	664
税金等調整前当期純利益	26,569	33,277
法人税、住民税及び事業税	10,043	11,923
法人税等調整額	163	△214
法人税等合計	10,207	11,708
当期純利益	16,362	21,569
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	16,362	21,569

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	16,362	21,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	△36
土地再評価差額金	2	1
退職給付に係る調整額	3	△24
その他の包括利益合計	52	△59
包括利益	16,415	21,510
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,415	21,510
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,931	7,409	108,719	△3,602	116,456
会計方針の変更による累積的影響額			53		53
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,931	7,409	108,772	△3,602	116,510
当期変動額					
剰余金の配当			△3,703		△3,703
親会社株主に帰属する当期純利益			16,362		16,362
自己株式の取得				△9,998	△9,998
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	12,658	△9,998	2,659
当期末残高	3,931	7,409	121,431	△13,601	119,170

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	49	△3,263	△59	△3,274	22	113,205
会計方針の変更による累積的影響額						53
会計方針の変更を反映した当期首残高	49	△3,263	△59	△3,274	22	113,258
当期変動額						
剰余金の配当						△3,703
親会社株主に帰属する当期純利益						16,362
自己株式の取得						△9,998
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47	2	3	52	15	68
当期変動額合計	47	2	3	52	15	2,728
当期末残高	96	△3,261	△56	△3,221	38	115,987

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,931	7,409	121,431	△13,601	119,170
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,931	7,409	121,431	△13,601	119,170
当期変動額					
剰余金の配当			△4,230		△4,230
親会社株主に帰属する当期純利益			21,569		21,569
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	17,338	△0	17,337
当期末残高	3,931	7,409	138,770	△13,602	136,508

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	96	△3,261	△56	△3,221	38	115,987
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	96	△3,261	△56	△3,221	38	115,987
当期変動額						
剰余金の配当						△4,230
親会社株主に帰属する当期純利益						21,569
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△36	1	△24	△59	19	△40
当期変動額合計	△36	1	△24	△59	19	17,297
当期末残高	60	△3,260	△80	△3,280	57	133,284

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,569	33,277
減価償却費	6,225	6,419
減損損失	29	273
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	141	95
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	2
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	142	226
受取利息及び受取配当金	△132	△146
支払利息	4	6
固定資産除却損	132	347
売上債権の増減額 (△は増加)	1,248	△1,311
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,705	△3,095
未収入金の増減額 (△は増加)	△236	△452
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,821	5,018
未払費用の増減額 (△は減少)	△93	462
長期預り金の増減額 (△は減少)	△337	△28
未払消費税等の増減額 (△は減少)	263	△383
その他	834	2,220
小計	26,259	42,933
利息及び配当金の受取額	14	44
利息の支払額	3	1
課徴金の支払額	△1,274	-
法人税等の支払額	△12,174	△9,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,829	33,575
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,026	△8,661
無形固定資産の取得による支出	△457	△460
貸付けによる支出	△843	△688
貸付金の回収による収入	79	42
敷金及び保証金の差入による支出	△1,249	△1,432
敷金及び保証金の回収による収入	376	367
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	464	-
その他	2,157	△657
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,499	△11,491
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,703	△4,227
短期借入金の返済による支出	△1,780	-
長期借入金の返済による支出	△630	-
自己株式の取得による支出	△9,998	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,113	△4,227
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,783	17,856
現金及び現金同等物の期首残高	47,418	34,635
現金及び現金同等物の期末残高	34,635	52,491

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 5社

連結子会社は、(株)サンドラッグファーマシーズ、(株)星光堂薬局、(株)サンドラッグプラス、(株)サンドラッグ・ドリームワークス、ダイレックス(株)であります。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

(株)ピュマージ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 1社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ピュマージは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)サンドラッグプラスの決算日は2月末日であります。

連結財務諸表作成に当たっては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

(イ)商品

主として売価還元平均原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ)原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、事業用定期借地契約による借地上的建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

- ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- ハ. リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ニ. 長期前払費用
均等償却をしております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金
期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
- ロ. ポイント引当金
ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ. 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7~10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ハ. 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却をしております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「特別利益」の「固定資産売却益」は特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より、「特別利益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「固定資産売却益」237百万円、「その他」0百万円は、「特別利益」の「その他」237百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	364百万円	364百万円

※2. 消費税等の会計処理

未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

※3. 土地再評価

親会社においては、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△320百万円	△290百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	3百万円	－百万円
土地	234百万円	－百万円
その他(工具、器具及び備品)	－百万円	0百万円
計	237百万円	0百万円

※2. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	115百万円	308百万円
有形固定資産「その他」	16百万円	38百万円
投資その他の資産「その他」	0百万円	0百万円
計	132百万円	347百万円

※3. 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
関東地区	店舗	建物及び構築物等	22
東海地区	店舗	建物及び構築物等	6
合計			29

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業用資産である店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとに資産のグルーピングをしております。

営業活動から生ずる利益が継続してマイナスとなっている店舗及び遊休資産で時価が著しく下落している資産グループを対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(29百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物17百万円、その他11百万円であります。

回収可能価額の算定は、使用価値によっております。なお、使用価値は、見積将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため零として算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
関東地区	店舗	建物及び構築物等	81
東海地区	店舗	建物及び構築物等	2
九州地区	店舗	建物及び構築物等	189
合計			273

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業用資産である店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとに資産のグルーピングをしております。

営業活動から生ずる利益が継続してマイナスとなっている店舗及び遊休資産で時価が著しく下落している資産グループを対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(273百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物254百万円、その他18百万円であります。

回収可能価額の算定は、使用価値によっております。なお、使用価値は、見積将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため零として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	58	△44
組替調整額	—	—
税効果調整前	58	△44
税効果額	△11	8
その他有価証券評価差額金	47	△36
土地再評価差額金		
税効果額	2	1
土地再評価差額金	2	1
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△6	△98
組替調整額	19	65
税効果調整前	13	△33
税効果額	△9	8
退職給付に係る調整額	3	△24
その他の包括利益合計	52	△59

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	67,165	—	—	67,165
合計	67,165	—	—	67,165
自己株式				
普通株式(注)	4,142	2,580	—	6,723
合計	4,142	2,580	—	6,723

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、平成26年6月21日の定時株主総会の決議による自己株式の取得2,580千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	38
合計			—	—	—	—	38

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,890	30	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	1,813	30	平成26年9月30日	平成26年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,813	利益剰余金	30	平成27年3月31日	平成27年6月22日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	67,165	—	—	67,165
合計	67,165	—	—	67,165
自己株式				
普通株式(注)	6,723	0	—	6,723
合計	6,723	0	—	6,723

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	57
合計			—	—	—	—	57

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,813	30	平成27年3月31日	平成27年6月22日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	2,417	40	平成27年9月30日	平成27年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,719	利益剰余金	45	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	34,640百万円	52,496百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△5百万円	△5百万円
現金及び現金同等物	34,635百万円	52,491百万円

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の取得により新たに㈱サンドラッグプラスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱サンドラッグプラス株式の取得価額と㈱サンドラッグプラス取得による収入(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	3,319百万円
固定資産	1,813 "
のれん	508 "
流動負債	△5,052 "
固定負債	△187 "
㈱サンドラッグプラス株式の取得価額	400百万円
㈱サンドラッグプラス現金及び現金同等物	864 "
差引：㈱サンドラッグプラス取得による収入	464百万円

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	271	142	129
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	271	142	129
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	0	△0
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	0	0	△0
	合計	272	142	129

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	174	81	93
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	174	81	93
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	53	62	△8
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	53	62	△8
	合計	228	143	84

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 1百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職給付制度として確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	822	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	879
退職給付債務の期首残高		822		879
会計方針の変更による累積的影響額		△83		—
会計方針の変更を反映した期首残高		739		879
勤務費用		144		93
利息費用		8		5
数理計算上の差異の発生額		6		98
退職給付の支払額		△19		△20
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額		—		△384
その他		—		—
退職給付債務の期末残高		879		672

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	55	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	125
退職給付に係る負債の期首残高		55		125
退職給付費用		14		18
退職給付の支払額		△5		△2
その他		60		—
退職給付に係る負債の期末残高		125		142

- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,004	814
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,004	814
退職給付に係る負債	1,004	814
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,004	814

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

- (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	144	93
利息費用	8	5
数理計算上の差異の費用処理額	19	7
簡便法で計算した退職給付費用	14	22
その他	0	—
確定給付制度に係る退職給付費用	187	129
確定拠出年金制度への移行に伴う損益(注)	—	34

(注) 特別利益に計上しております。

- (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	13	△33
合計	13	△33

(注) 当連結会計年度における、数理計算上の差異の金額には、退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う組替調整額58百万円が含まれております。

- (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△83	△116
合計	△83	△116

- (7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.0%	0.1%~0.3%
予想昇給率	2.1%~5.6%	2.1%~5.6%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度188百万円、当連結会計年度261百万円です。

4. その他の退職給付に関する事項

連結子会社であるダイレックス㈱は、平成27年4月1日に退職一時金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。当該移行による影響額は軽微であります。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	344百万円	492百万円
未払賞与	657百万円	722百万円
ポイント引当金	878百万円	893百万円
たな卸資産	231百万円	97百万円
その他	253百万円	305百万円
計	2,365百万円	2,510百万円
繰延税金負債(流動)		
その他	－百万円	△1百万円
計	－百万円	△1百万円
繰延税金資産(流動)の純額	2,365百万円	2,509百万円
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	639百万円	724百万円
退職給付に係る負債	234百万円	254百万円
未払役員退職慰労金	79百万円	75百万円
投資有価証券評価損	82百万円	78百万円
資産除去債務	805百万円	816百万円
その他	317百万円	285百万円
小計	2,159百万円	2,234百万円
評価性引当額	△173百万円	△168百万円
計	1,986百万円	2,066百万円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	△38百万円	△30百万円
資産除去費用	△405百万円	△408百万円
その他	△39百万円	△36百万円
計	△483百万円	△475百万円
繰延税金資産(固定)の純額	1,503百万円	1,590百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.64%	33.10%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.09%	0.22%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.00%	△0.00%
住民税均等割等	1.39%	1.21%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.18%	0.75%
その他	0.12%	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.42%	35.18%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の33.10%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が254百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が253百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が1百万円減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は1百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主たる事業は、主に医薬品、化粧品、日用雑貨を販売目的とするドラッグストア事業と、主に食料品、家庭雑貨等を販売目的とするディスカウントストア事業で区分され、各々包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、販売形態のセグメントで構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、ドラッグストア事業とディスカウントストア事業の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	ドラッグストア 事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	301,750	144,067	445,818	—	445,818
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,257	30	26,288	△26,288	—
計	328,008	144,098	472,107	△26,288	445,818
セグメント利益	20,525	5,398	25,924	—	25,924
セグメント資産	164,411	50,153	214,565	△24,877	189,688
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	3,604	2,274	5,879	—	5,879
のれんの償却額	70	275	346	—	346
有形固定資産及び (注) 4 無形固定資産の増加額	6,957	3,773	10,730	—	10,730

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額は、全額セグメント間相殺消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	ドラッグストア 事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	339,965	163,807	503,773	—	503,773
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,038	22	30,060	△30,060	—
計	370,003	163,829	533,833	△30,060	503,773
セグメント利益	25,561	7,466	33,027	△2	33,025
セグメント資産	184,432	55,949	240,381	△23,348	217,032
その他の項目					
減価償却費 (注)3	3,902	2,395	6,297	—	6,297
のれんの償却額	121	—	121	—	121
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注)4	6,360	3,615	9,975	—	9,975

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額は、全額セグメント間相殺消去によるものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ドラッグストア事業	ディスカウントストア事業	計		
減損損失	29	—	29	—	29

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ドラッグストア事業	ディスカウントストア事業	計		
減損損失	99	173	273	—	273

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ドラッグストア事業	ディスカウントストア事業	計		
当期末残高	512	—	512	—	512

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ドラッグストア事業	ディスカウントストア事業	計		
当期末残高	390	—	390	—	390

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,918.34円	2,204.22円
1株当たり当期純利益金額	266.97円	356.86円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	266.96円	356.85円

注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	16,362	21,569
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	16,362	21,569
普通株式の期中平均株式数(株)	61,290,842	60,442,217
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,055	1,461
(うち新株予約権(株))	(2,055)	(1,461)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

(特定株主からの自己株式取得)

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会において、平成28年6月25日開催予定の第53期定時株主総会に、下記内容にて、特定の株主からの自己株式取得の件を付議することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、資本効率の向上及び企業環境の変化等に応じた機動的な経営を可能とするため、自己株式の取得を検討してまいりました。

今般、当社の筆頭株主である株式会社イリュウ商事より、同社の保有する当社株式について当社への売却の打診を受けました。

このような状況を踏まえ、会社法第156条第1項、第160条第1項及び第161条の規程に基づき、相対取引による自己株式の取得の件を株主総会に付議することといたしました。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	200万株(上限) (発行済株式総数に対する割合2.98%)
(3) 株式の取得価額の総額	15,000百万円(上限)
(4) 株式1株を取得するのと引き換えに交付する金額の算定方法	平成28年3月1日から平成28年5月31日の3ヶ月間の東京証券取引所市場における当社株式の終値の平均価格に0.90を乗じた額と、第53期定時株主総会開催日前日である平成28年6月24日の東京証券取引所市場における当社株式の最終価格(但し、同日に取引がない場合は、その後最初になされた売買取引の成立価格)を比較し、低い方の金額とする。
(5) 取得期間	平成28年7月1日～平成28年7月31日
(6) 取得先	株式会社イリュウ商事

(注) 上記の内容については、平成28年6月25日開催予定の当社第53期定時株主総会において、「特定の株主からの自己株式取得の件」が承認可決されることを条件といたします。

3. 取引先の概要

(1) 商号	株式会社イリュウ商事
(2) 所在地	東京都世田谷区経堂4-5-10
(3) 代表者	多田 直樹
(4) 事業の内容	不動産賃貸業
(5) 資本金の額	94百万円

4. その他

本自己株式取得にあたって株式1株を取得するのと引換えに交付する金銭等の額は、前記2.「取得に係る事項の内容」(4)に記載しましたとおり、会社法第161条および会社法施行規則第30条により算定されたものを超えないため、取得する相手以外の株主様におかれては、会社法第160条第2項及び第3項による売主追加議案の請求は生じません。

(ご参考)

平成28年3月31日時点の自己株式の保有

発行済み株式総数 (自己株式を含む)	67,165,592株
自己株式数	6,723,440株